

## 2 行財政計画の策定時点に試算した 財源不足額及び対応案

## 2 行財政計画の策定時点に試算した財源不足額及び対応案

【計画策定時点の試算状況】 ※各計画の試算データ（3年分）を比較し易いように整理したもの

（単位：億円）

区 分	財政健全化方策（案） （平成8年8月）			財政再建プログラム（案） （平成10年9月）			行財政計画（案） （平成13年9月）		
	H8.7 試算推計への対応			H10.7 試算推計への対応			H13.7 試算推計への対応		
	8（見込）	9	10	11	12	13	14	15	16
① 単年度財源不足額	1,908	2,344	2,133	4,950	5,400	5,900	5,450	5,400	5,450
② 交付税・臨時財政対策債等	782			2,650	2,750	2,800	3,800	3,900	4,000
③ 差引財源不足額（①-②）	1,126			2,300	2,650	3,100	1,650	1,500	1,450
④ 行革取組額（⑤+⑥+⑦+⑧）	—			775	1,255	1,495	330	355	460
⑤ 事務事業・建設事業 出資法人・公の施設 主要プロジェクト	—			(235) ・施策個別 225 ・主要プロ 10	(520) ・施策個別 490 ・主要プロ 30	(645) ・施策個別 525 ・主要プロ 120	(75) ・施策建設 65 ・法人施設 10 ※再生枠(増加要素)は別掲	(100) ・施策建設 85 ・法人施設 15 ※再生枠(増加要素)は別掲	(110) ・施策建設 90 ・法人施設 20 ※再生枠(増加要素)は別掲
⑥ 人件費 (組織・定数・勤務条件)	—			(205)	(410)	(515)	(105)	(130)	(180)
⑦ 歳入確保	—			(110)	(100)	(110)	(150)	(125)	(170)
⑧ シーリング歳出削減・ 予算編成	—			(225) シーリング削減	(225) シーリング削減	(225) シーリング削減	(—)	(—)	(—)
⑨ 負の遺産整理・重点予算枠 (増加要素)	—			—	—	—	210 ・負遺産 190 ・再生枠 20	220 ・負遺産 195 ・再生枠 25	150 ・負遺産 120 ・再生枠 30
⑩ 基金取崩し等 (減債基金除く)	1,126			—	—	—	—	—	—
⑪ 財政健全化債の発行	—			500 財政健全化債	500 財政健全化債	500 財政健全化債	—	—	—
⑫ 減債基金の活用（借入）	—			1,025	895	1,105	1,530	1,365	1,140
⑬ 差引収支 (③-④+⑨-⑩-⑪-⑫)	0			0	0	0	0	0	0
備 考	・ H8.8 財政健全化方策(案)P34 参照 ・ H9・10 の財源不足額への対応はデータなしのため不明			・ H10.9 財政再建プログラム(案)P73 参照			・ H13.9 行財政計画(案)具体的取組編 P12 参照		

【計画策定時点の試算状況】

(単位：億円)

区 分	行財政計画(案)改定版 (平成16年11月)			行財政改革プログラム(案) (平成18年11月)	財政再建プログラム(案) (平成20年6月)			財政構造改革プラン(案) (平成22年10月)		
	H16.8 試算推計への対応			H18.8 試算推計への対応	H20.7 試算推計への対応 ※予算修正反映後			H22.8 試算推計への対応		
	17	18	19	19	20	21	22	23	24	25
① 単年度財源不足額	6,350	6,050	6,100	4,900	4,595	4,831	4,783	6,990	7,060	7,170
② 交付税・臨時財政対策債等	4,200	4,100	4,000	3,150	3,495 減収補て ん債含む	3,670	3,650	6,620	6,650	6,710
③ 差引財源不足額(①-②)	2,150	1,950	2,100	1,750	1,100	1,161	1,133	370	410	460
④ 行革取組額(⑤+⑥+⑦+⑧)	370 ※再生枠(増加 要素)は別掲	445 ※再生枠(増加 要素)は別掲	540 ※再生枠(増加 要素)は別掲	140 ※行財政計画(案)改定版 への追加取組	915	849+ $\alpha$	867+ $\alpha$	600	600	600
⑤ 事務事業・建設事業 出資法人・公の施設 主要プロジェクト	(100) 施策建設 95 法人施設 5	(140) 施策建設 125 法人施設 15	(185) 施策建設 160 法人施設 25	(65) 施策建設 64 法人施設 1	(318)	(397)	(415)	(75)	(110)	(110)
⑥ 人件費 (組織・定数・勤務条件)	(130)	(165)	(215)	(65)	(329)	(452)	(452)	(270)	(270)	(270)
⑦ 歳入確保	(140)	(140)	(140)	(10)	(268) 退職手当債 を除いた額	( $\alpha$ ) 予算編成 過程対応	( $\alpha$ ) 予算編成 過程対応	(50)	(65)	(75)
⑧ シーリング歳出削減 予算編成	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(205) 予算編成 の取組み	(155) 予算編成 の取組み	(145) 予算編成 の取組み
⑨ 負の遺産整理・再生予算枠 (増加要素)	30 再生重点枠	40 再生重点枠	60 再生重点枠	20 再生重点枠 H19 以降上積み	-	-	-	-	-	-
⑩ 基金取崩し等 (減債基金除く)	-	-	-	203 (施策等 12) (人件費 51) (歳入 140) 行財政計画(案)による H19 以降取組効果の上積み	-	-	-	60 H21 決算 剰余金一部	100 H21 決算 剰余金一部	150 H21 決算 剰余金一部
⑪ 財政健全化債、行革推進債、 退職手当債の発行	450 財政健全化債等	450 財政健全化債等	450 財政健全化債等	400	185 退職手当債	0	0	0	0	0
⑫ 減債基金の活用(借入)	1,360	1,095	1,170	1,027	0	0	0	$\Delta$ 290 減債基金返済	$\Delta$ 290 減債基金返済	$\Delta$ 290 減債基金返済
⑬ 差引収支(③-④+⑨-⑩-⑪-⑫)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備 考	・ H16.11 行財政計画(案)改定版 P76・77 参照			・ H18.11 行財政改革プログラム (案)P8・30・31 参照	・ H20.6 財政再建プログラム(案)P 財 9 及び H20.7 粗い試算改定版パターン②参照 ・ 差引財源不足額は H20.7 粗い試算改定 版パターン②「取組調整額+要対応額」、 「粗い試算に基づく取組額」の合計額			・ H22.10 財政構造改革プラン(案)P6 及び H22.8 粗い試算 P2・5 参照 ・ 基金取崩し等は 21 年度決算剰余金の活用 額 311 億円を年割したもの		

※平成26年度行財政改革の取組みは、策定が予算編成と同時であったことから、試算を行っていない。